

「二輪車リサイクル自主取組み」実績報告

1. 二輪車リサイクルシステムの運用状況

04年10月1日より開始した二輪車リサイクルシステムは、05年7月に新たに輸入事業者1社が参画し、現在16社（国内4メーカー、輸入事業者12社）にて運用しており、大きな問題が発生することもなく順調に稼働しています。ここに参加事業者16社を総括して（財）自動車リサイクル促進センターより2005年度の取組み状況を報告いたします。

参加事業者16社名：

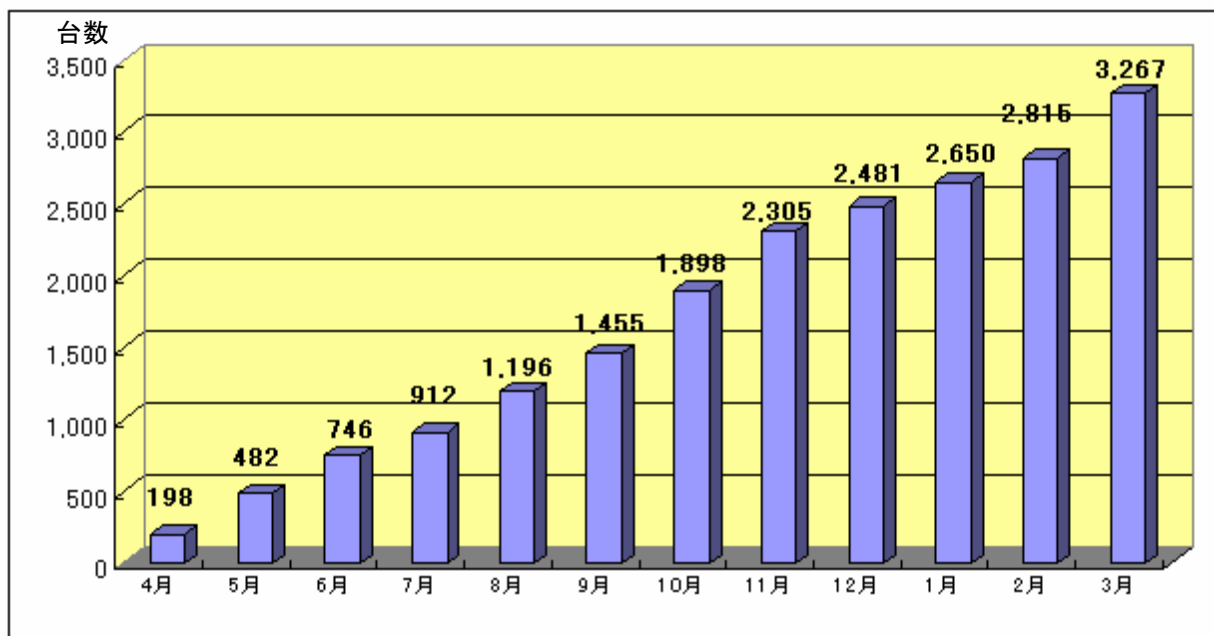
本田技研工業(株)、ヤマハ発動機(株)、スズキ(株)、川崎重工業(株)、(株)成川商会、(株)カジバ・ジャパン、(有)アプリリア・ジャパン、(株)福田モーター商会、(株)キムコ・ジャパン、(株)プレストコーポレーション、(株)ブライト、ドゥカティジャパン(株)、ビー・エム・ダブリュー(株)、トライアンフ・ジャパン(株)、(株)エムズ商会、伊藤忠オートモービル(株)（05年7月新規参画）

(1) 実績

① 引取台数

2005年度に指定引取窓口で引取られた廃棄二輪車の台数は3,267台となりました。排出者区分でみると、自治体や事業者ユーザーを中心に順調に増加しており、信頼性の高い仕組みとして積極的に当システムを活用していただいております。

＜月別引取実績累計（05年4月～06年3月）＞



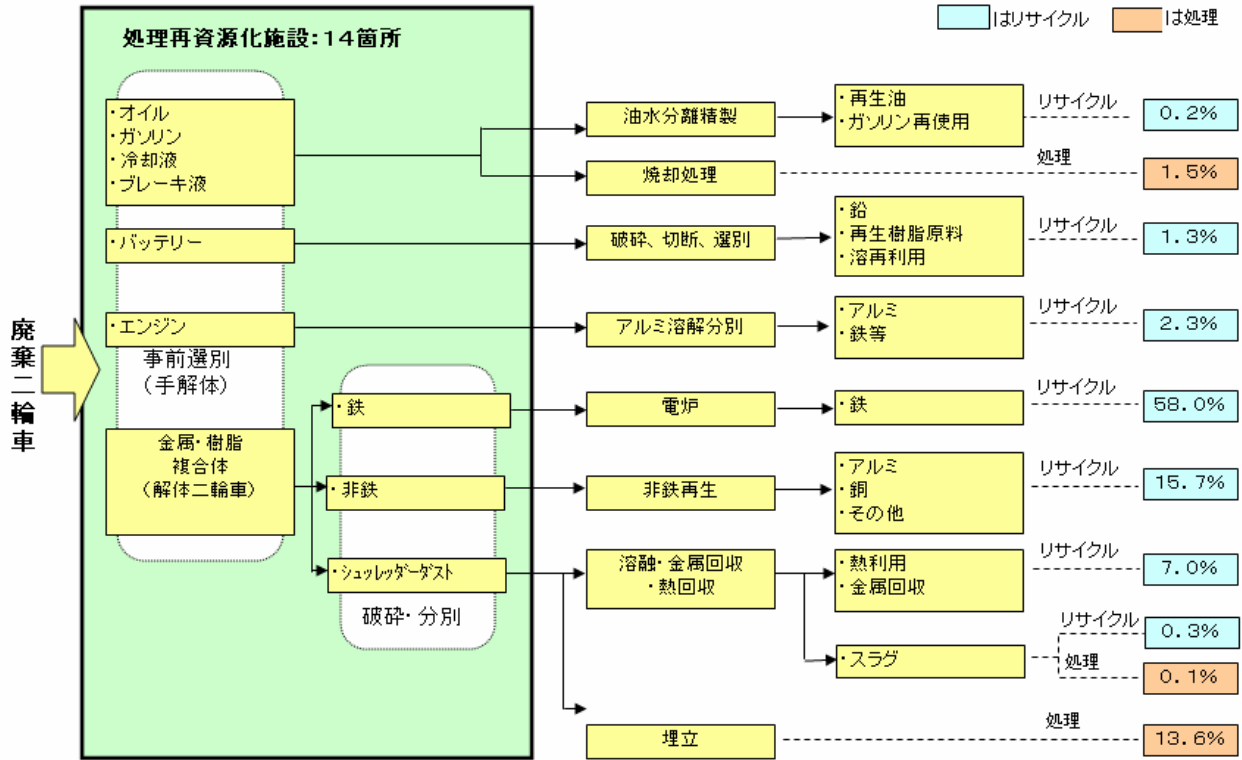
② 再資源化率

当システムにおいては、処理再資源化施設を全国に14箇所配置していますが、05年4月～06年3月の1年間での受入総重量に対する再資源化率は重量ベースで84.4%（スクーター系84.0%、モーターサイクル系85.9%）となりました。再資源化率の算出方法とマテリアルフローは下記の通りです。

(再資源化率算出計算式)

$$\frac{\text{オイル・ガソリン回収重量} + \text{バッテリー回収重量} + \text{鉄・非鉄回収重量} + \text{シュレッダーダスト熱回収重量}}{\text{受入総重量}}$$

<05 年度マテリアルフロー (重量基準) >



③ リサイクルマーク貼付車両への切替

2004年10月の当システム開始以降、参加事業者16社は新たに販売する車両に順次リサイクルマークを貼付してきましたが、当初計画通りに2005年10月1日以降に生産または出荷する国内販売車両にはすべてリサイクルマークを貼付することができました。

(2005年10月1日現在のリサイクルマーク貼付モデル数: 453モデル)

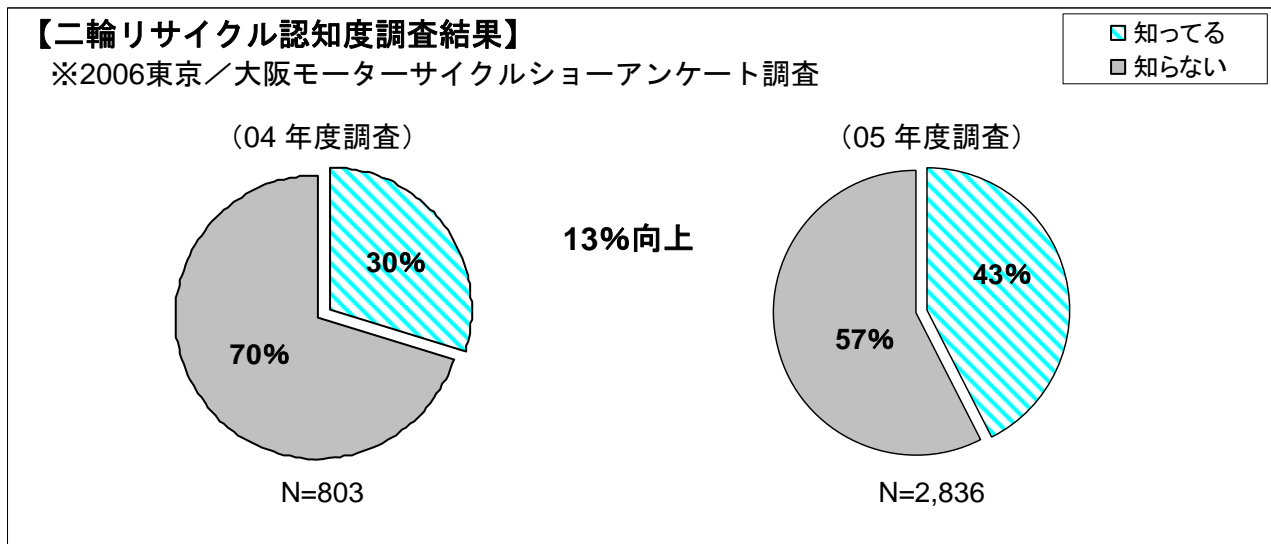


二輪車リサイクルマーク

(2) システム運用状況

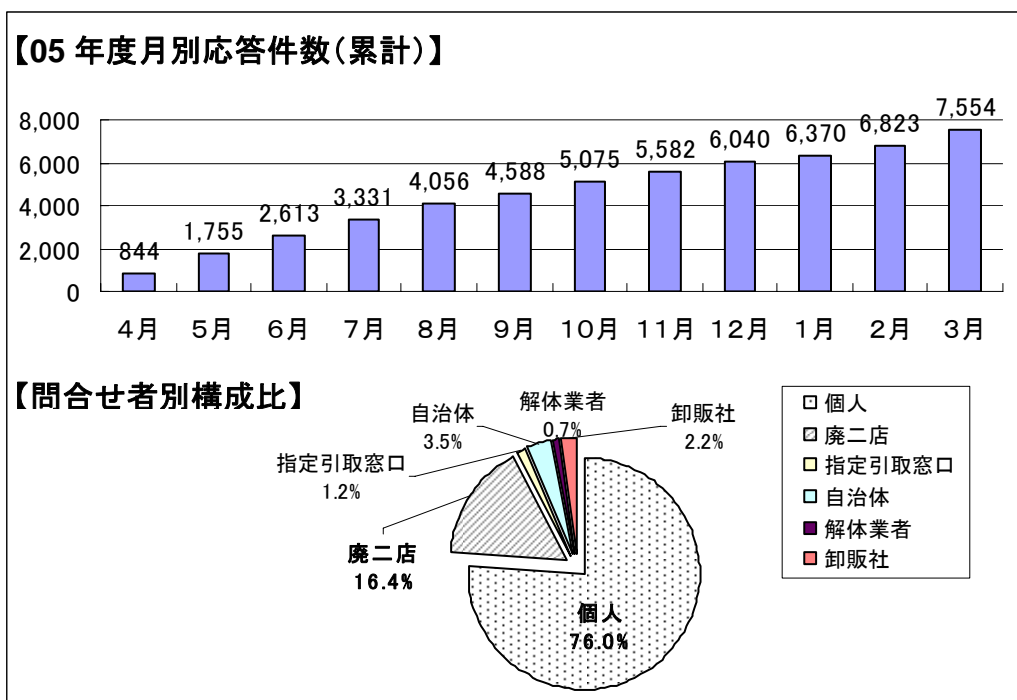
① 広報活動

より多くの二輪車ユーザーに当システムを認知していただくために、(財)自動車リサイクル促進センターでは、全国 11 の二輪車イベントにて PR 活動を実施してきましたが、2006 年 3 月～4 月に実施した東京/大阪モーターサイクルショーでのアンケート調査結果、「当システムを知っている」と回答したユーザーが昨年度より 13% 増えて 43% となりました。



② 二輪車リサイクルコールセンター運営状況

仕組み全体に対する問合せ窓口として「二輪車リサイクルコールセンター」を設置していますが、05 年度の年間総対応件数は 7,554 件となりました。中でも二輪車ユーザーからの廃棄方法に関する問合せが 76% を占めており、二輪車ユーザーの為の処理・再資源化の仕組みとして、当システムが認知され始めています。



③ 廃棄二輪車取扱店（廃二店）名簿のホームページ公開

廃二店は、二輪車ユーザーにとって最も身近な持込ポイントとして当システムに協力頂いていますが、二輪車ユーザーがどこに持込めばよいかをすぐ把握できるように、(社)全国軽自動車協会連合会ホームページ (<http://www.zenkeijikyo.or.jp>) にて 05 年 9 月に廃二店の名簿を公開しました。

④ 自治体排出車両の受入れ

自治体からの排出車両や行政機関からの公用車などの引取について、05 年度は合計で 54 自治体、878 台の受入れを行ないました。

排出者	団体数	受入数
自治体	44	810
その他行政機関	10	68
合計	54	878

2. 今後の取組み（06 年度）

06 年度は、二輪車ユーザーの方々がさらに安心して処理・再資源化を任せられる仕組みとして社会定着化を目指し、以下の 2 項目を重点的に進めていきます。

1) 二輪車ユーザーへの広報・理解活動の継続

各種イベント・展示会等を通じた PR 展開の継続と自治体との連携による住民広報展開により、更なるユーザー認知度の向上をはかり、社会定着化を目指します。

2) 自治体および事業者からの排出車両の受入れの強化

信頼性の高い当システムへの排出を希望する自治体や事業者に対し、より利用しやすい仕組みとなるよう大量排出車両の受入れ体制の構築を検討します。

以上